



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

2025年3月期決算説明会資料

2025年5月30日
東京産業株式会社



CONTENTS

目次

- 01** 2025年3月期 実績
- 02** 2026年3月期 計画
- 03** 中期経営計画の進捗
- 04** 基本情報

01

2025年3月期 実績

02

2026年3月期 計画

03

中期経営計画の進捗

04

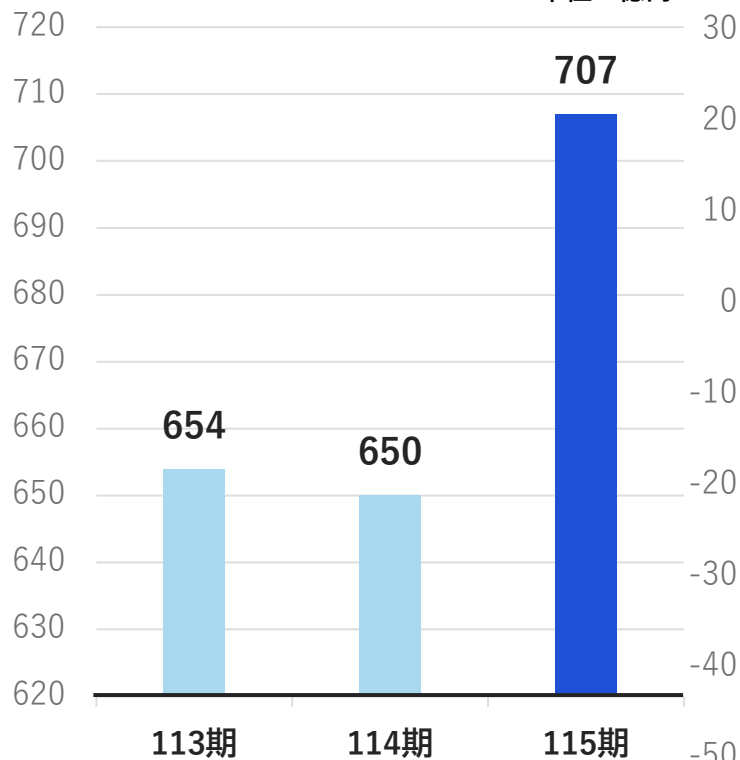
基本情報

決算概要 損益及び配当状況(連結)

- ▶ 旺盛な電力需要やエネルギートランジションへの動き、取引先の設備更新需要への対応を進めた他、太陽光関連ビジネスの損益が改善したこともあり前期比増収増益
- ▶ 当期純利益は太陽光発電資産譲渡に伴う特別利益計上が翌期にずれ込み期初業績予想を下回ったものの、年間配当金は期初予想通り一株当たり36円を予定

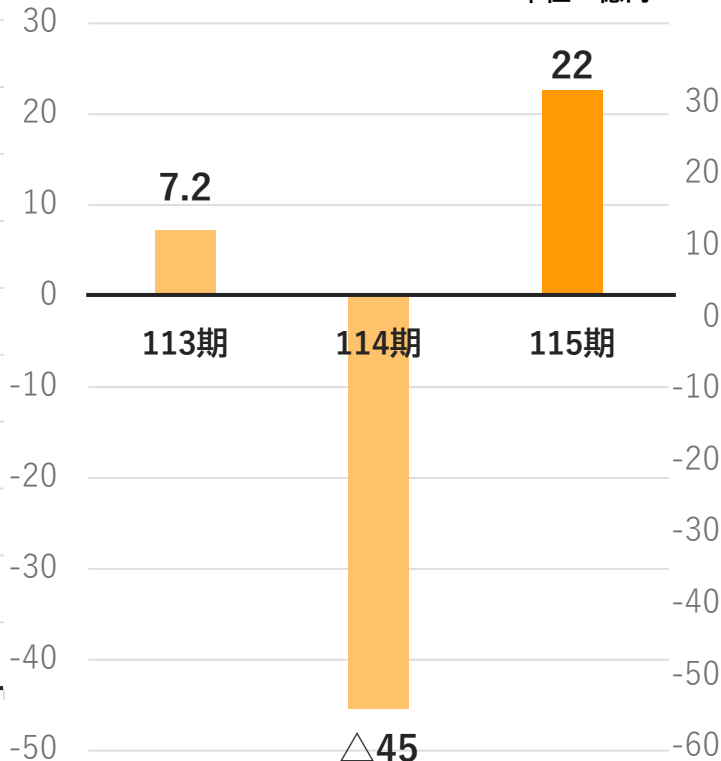
連結売上高

単位：億円



連結営業利益

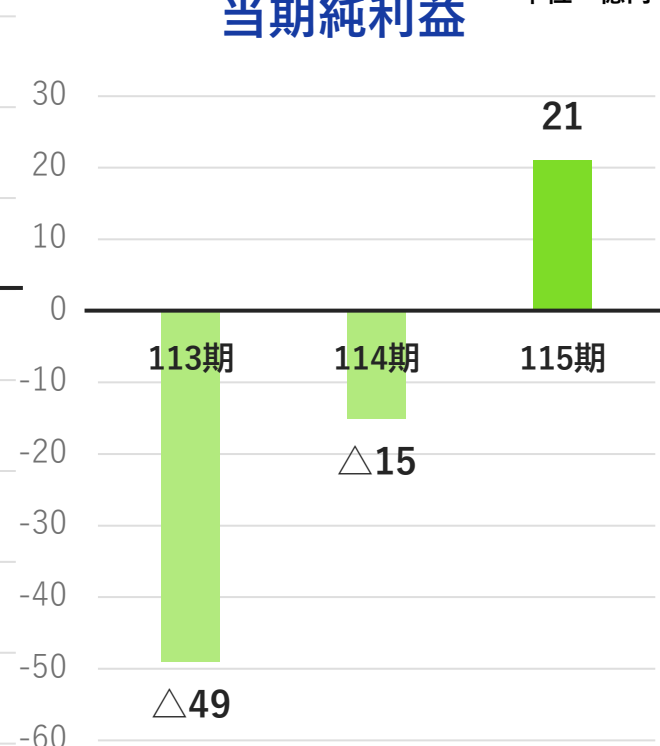
単位：億円



親会社株主に帰属する

当期純利益

単位：億円



決算概要 財政状態



単位:億円

	2024/3	2025/3	前期比	主な増減要因
流動資産	556	626	+69	・ 自社太陽光発電設備の売却や太陽光関連ビジネスに係る事業認定権利の譲渡等により現金及び預金が48億円増加 ・ 長期未収入金の回収により固定資産が31億円減少
現金及び預金(※1)	110	159	+48	
固定資産(※2)	250	218	△31	
資産合計	807	845	+37	

※1 現金及び預金には3ヵ月以上の定期預金も含む ※2 固定資産には繰延資産も含む

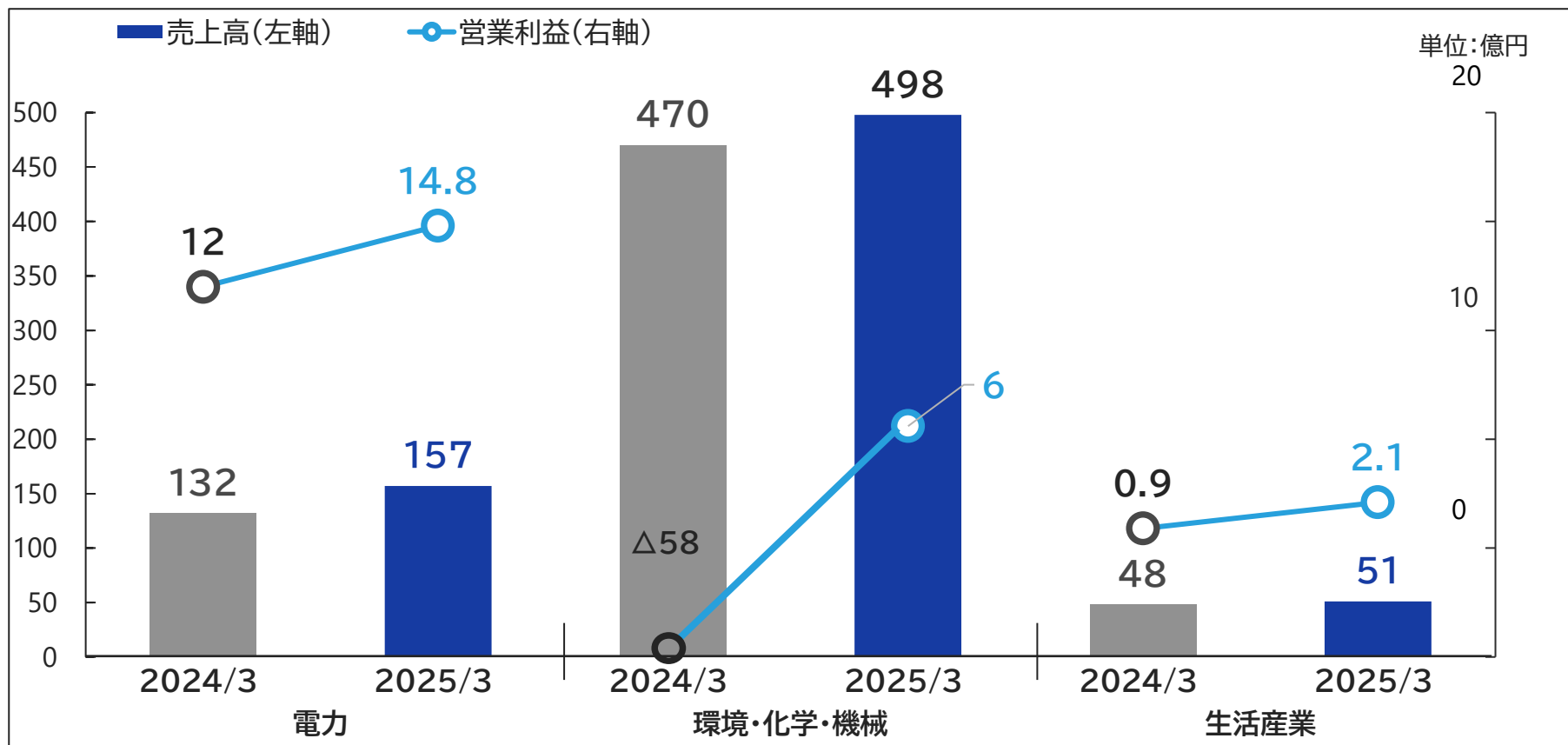
流動負債	518	559	+41	・ 流動負債の41億円増加は、営業取引に係る受託販売未払金等が増加したもので一過性 ・ 自社太陽光発電設備の売却により借入金が63億円減少
短期借入金	128	81	△47	
固定負債	90	76	△14	
長期借入金	38	22	△16	
純資産	198	210	+11	
総資産	807	846	+39	

自己資本比率	24.6%	24.8%	+0.2%	
--------	-------	-------	-------	--

決算概要 セグメント別業績(連結)



- ▶ 電力事業 : 基幹業務である火力発電所保守業務が引き続き堅調であったことに加え、原子力関連業務の伸長により増収増益
- ▶ 環境・化学・機械事業 : 自動車関連業務が順調であったことに加え、欧州での化学プラント向け設備・機器納入が好調であったこと、前期までのセグメント損失の主因であった太陽光関連ビジネスの損益が改善したことにより増収増益
- ▶ 生活産業事業 : 主力製品である包装資材および節水型自動流水器の取扱いが堅調に推移したことに加え、大口の新規取引があったことから増収増益

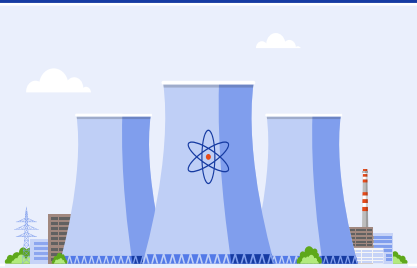


事業領域別の状況



2025年3月期（連結）

単位：億円

事業領域	火力	原子力等	再生可能エネルギー	生産・環境設備
				
売上高 (構成比)	45 (6%)	64 (9%)	222 (32%)	375 (53%)

会計 セグメント	電力	環境・化学・機械	生活 産業
売上高 (構成比)	157 (22%)	498 (71%)	51 (7%)
営業利益 (構成比)	14.8 (66%)	5.6 (25%)	2.1 (9%)

事業領域別実績① 火力

- ▶ 基幹業務である火力発電所関連代理店業務については、前期と比較してリプレース案件は減少したものの、設備の保守・メンテナンスの受注が引き続き堅調で、代理店業務から派生した取引も寄与し増収増益
- ▶ 国内重電メーカー向け機器輸入販売が引き続き伸長

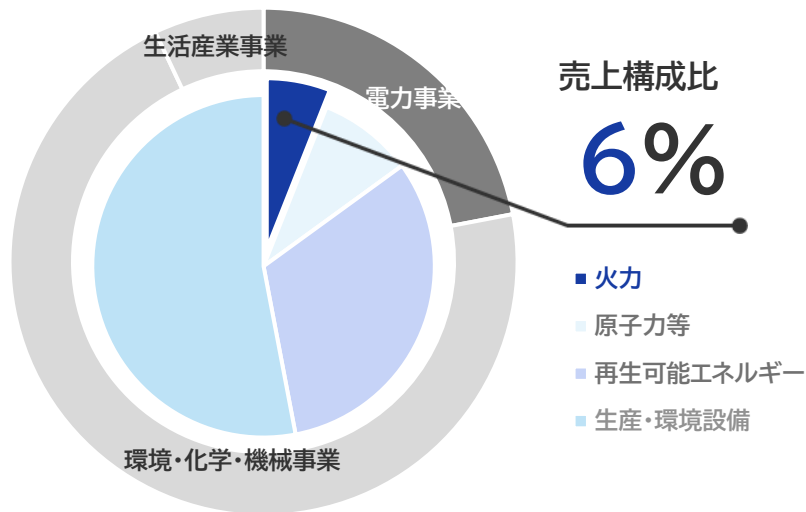
業務内容

- 火力発電所関連設備新設・更新(リプレース)
- 既存設備・発電用ガスタービン保守・メンテナンス
- 重電メーカー向け資機材の輸入販売

連結売上高

(単位:億円)

2024/3	2025/3	前期比
44	45	+1

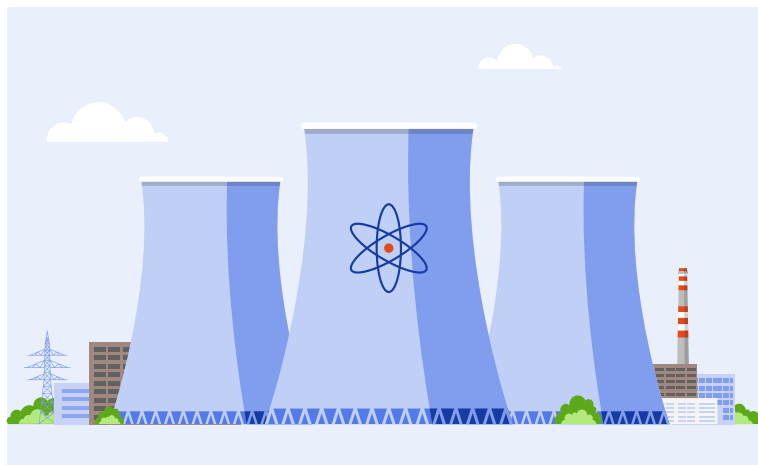


事業領域別実績② 原子力等

- ▶ 核燃料再処理工場向け大規模安全対策工事、原子力発電所向け安全対策工事、及び再稼働支援等の代理店業務の他、付帯取引も堅調に推移
- ▶ 主力取引先プラントメーカー向けの設備納入等も好調であったことにより増収増益

業務内容

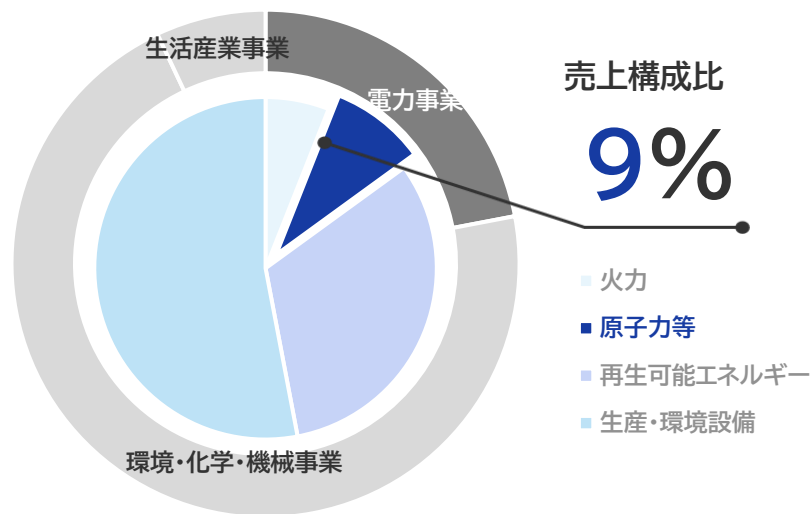
- 核燃料再処理工場、原子力発電所の保守・メンテナンス・リプレース工事
- プラントメーカー向け設備納入



連結売上高

(単位:億円)

2024/3	2025/3	前期比
42	64	+22



事業領域別実績③ 再生可能エネルギー

- ▶ 前期に損失計上した大型太陽光発電所は3月末で引渡し、残る再エネ関連工事請負案件も順次完工予定
- ▶ 太陽光関連資産の売却や、長期未収入金の回収も一定程度進捗

業務内容

バイオマス・太陽光・地熱等の発電にかかわる

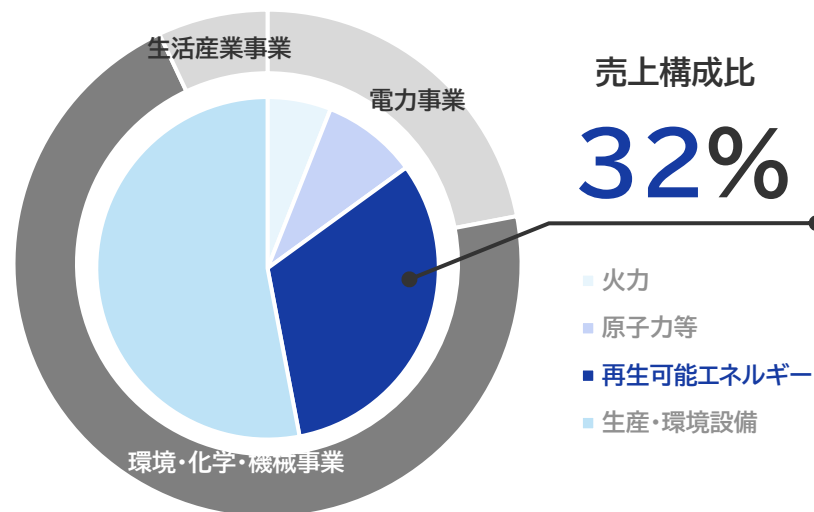
- 建設請負工事
- 自社発電、PPA
- 燃料供給



連結売上高

(単位:億円)

2024/3	2025/3	前期比
251	222	△29



事業領域別実績④ 生産・環境設備

- ▶ 売上高は特殊要因※を控除すると前期比ほぼ横ばいであるものの、自動車産業向け設備更新や欧州子会社の化学プラント向け設備・機器納入等が業績に寄与したことにより前期比で増益
- ▶ 生活関連では、包装資材の新規大口取引先を獲得したことにより増収増益

※特殊要因：太陽光関連ビジネスに係る事業認定権利の譲渡

業務内容

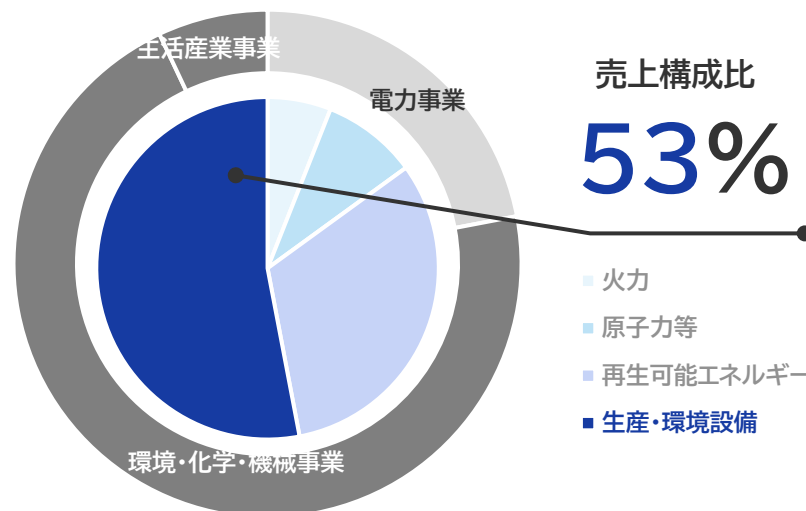
- 化学・食品・医薬・自動車関連各種機械・設備
- ごみ・水処理・CO₂削減関連設備
- 環境配慮型資材、自動流水器等生活関連



連結売上高

(単位:億円)

2024/3	2025/3	前期比
311	375	+64



01 2025年3月期 実績

02 2026年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報



指標	2026/3	2025/3 対 比
連結 売上高	650億円	△57億円
連結 営業利益	24億円	+2億円
連結 当期純利益	37億円	+16億円

※当期純利益は太陽光発電設備にかかる固定資産売却益を見込む

営業利益

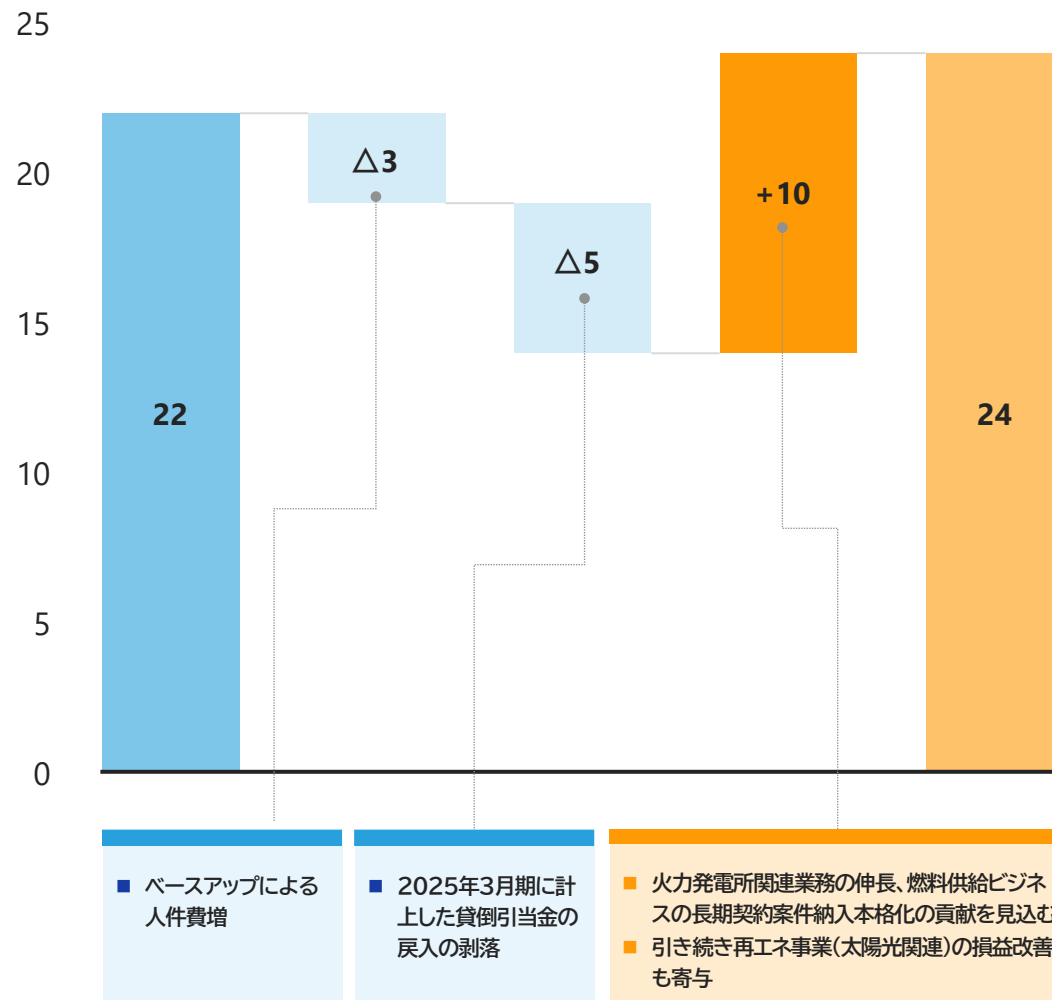
単位:億円 2025年3月期
実績

販管費

特殊要因

セグメント利益
成長

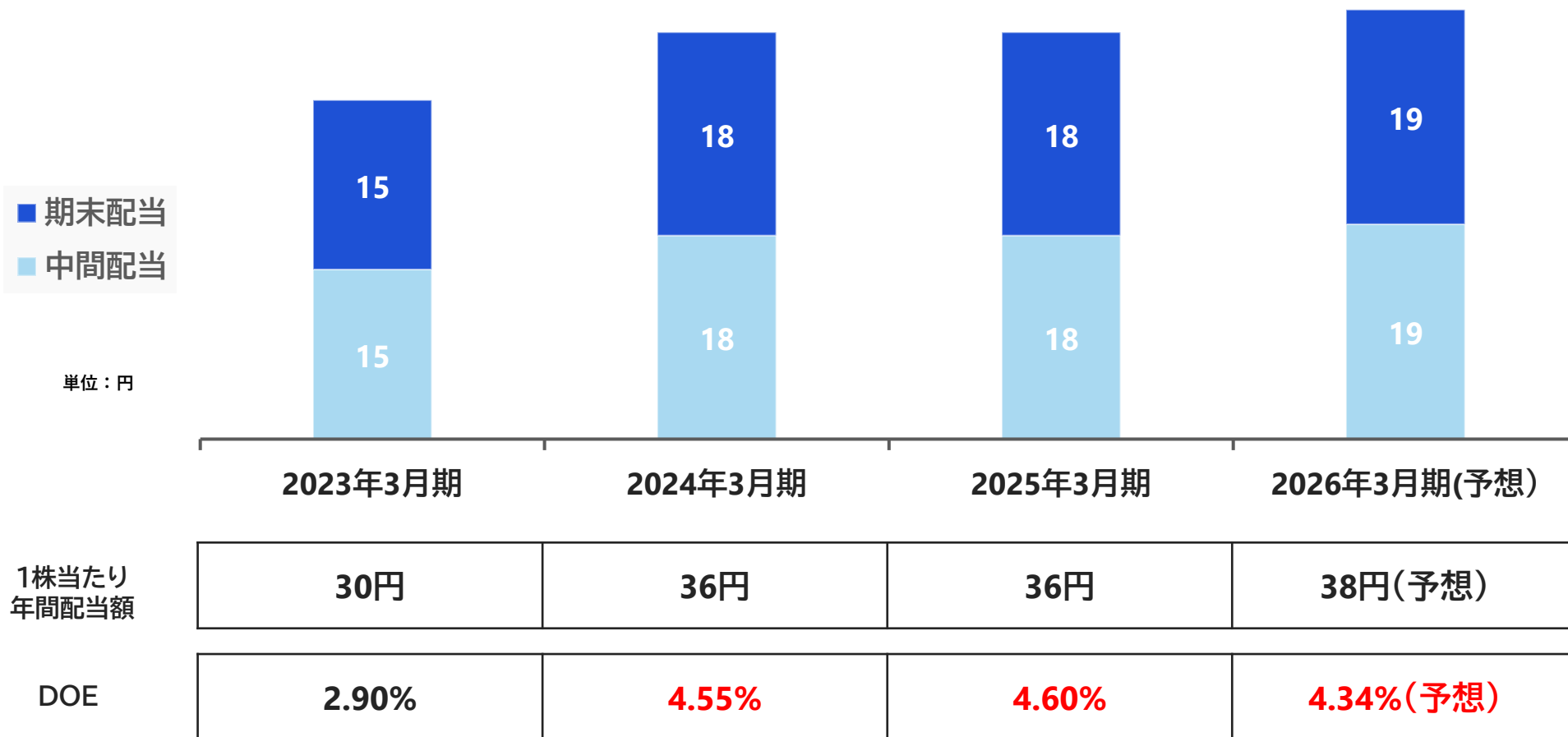
2026年3月期
予想



株主還元



- ▶ 2026年3月期は増配で2円増の38円の配当を実施予定
- ▶ 中期経営計画で目標としていたDOE4%を初年度から達成。引き続きDOE4%強及び安定配当を継続



01 2025年3月期 実績

02 2026年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

中期経営計画の進捗 重点戦略(コア5)



▶ 重点戦略別進捗状況は以下の通り

注力テーマ	2025年3月期通期の進捗
エネルギーtransitionへの積極関与	▶ 伸長が期待される原子力関連及びプラントメーカー向けビジネスについては人員増強する等体制を強化 ▶ 再生可能エネルギー事業については、投資資産の売却を進めた他、取組方針や資源配分を見直し
サステナブル社会構築に資する事業創出	▶ 重点領域とした各商材の収益化は未だ道半ばで、事業毎の成長性や収益性を点検し、選択と集中に着手
グループ総合力強化	▶ リソース再配分、ガバナンス強化の観点から、関係会社の見直しに着手（再エネ関連子会社の整理、保険代理店事業売却、子会社への本社関与強化）
強靱な経営基盤の構築	▶ 不適正開示、多額の損失計上を踏まえた再発防止策(改善報告書)は、各リスク管理強化策を予定通り実行中(案件採り上げ、その後のモニタリング強化等) ▶ システムガバナンス強化に向けたロードマップを策定、システムに関する課題の抽出等、現状分析が完了
株主還元の拡充	▶ 中期経営計画期間は初年度から、DOE目標4%超を維持 ▶ 持ち合い解消協議の進捗を踏まえ、政策保有株式の追加売却を実行

01 2025年3月期 実績

02 2026年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報



- ▶ 2027年に創立80周年を迎える環境・エネルギーに強い機械総合商社
- ▶ 国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業拠点	国内23ヶ所(子会社4社 関連会社2社) 海外27ヶ所(子会社11社 関連会社1社)

沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械(株)を設立
- 1947年三菱商事(株)の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械(株)の経営権を譲り受け、商号を東京産業(株)に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋(現東海)、仙台(現東北)、大阪(現関西)等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2022年10月、会社創立75周年

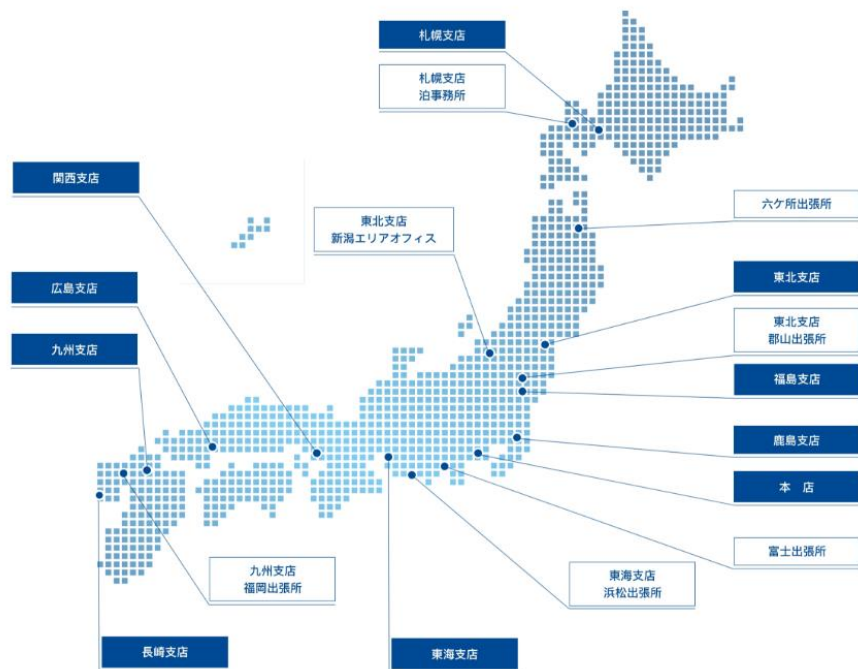
2025年5月30日現在

国内・海外ネットワーク



2025年5月30日現在

国内ネットワーク

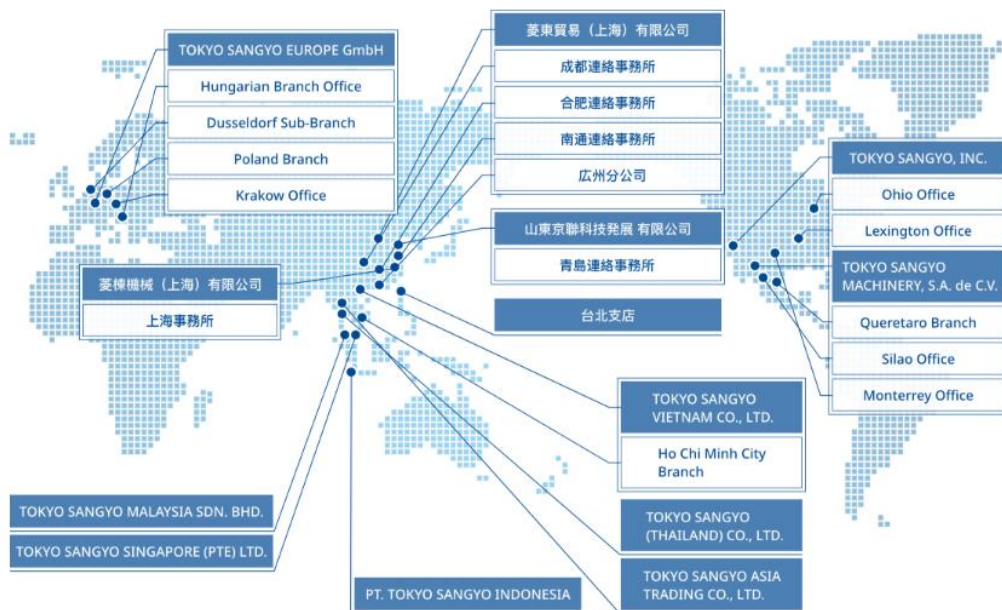


計23拠点

国内関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- アイ・イー・エッチ
- CO2削減
- 光和興業
- 会津こもれび発電所

海外ネットワーク



計27拠点

東京産業株式会社

<https://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL: 03-5656-0364 FAX:03-3270-0680

Email:info@tscom.co.jp

T Scale
Up 2027

中期経営計画

T-ScaleUp2027

— グリーンな未来 新領域へ —



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。